2007　09　14

- 20　4
-
-
- LDR
-

http://www.hosp.kaizuka.osaka.jp/cgi-bin/topics/topics.cgi

産婦人科医の不足深刻

――過酷勤務、訴訟急増背景に

安心お産 助産師新パワーも

少子化が進む一方で全国的に産婦人科の医師不足が深刻になっている。京都でも、産科を廃止したり縮小する病院が増え、人気が集中して予約が取れない病院もある。安心、安全なお産とは何か。現場を取材した。（社会報道部　藤松奈美）

ゆったりとした雰囲気の助産師外来。気軽にお産の悩みを相談できる（舞鶴市・舞鶴医療センター）

京都市左京区の日本バプテスト病院。六月中旬の平日の午前九時ごろ、突然、外来診察がストップした。ある妊婦が緊急に帝王切開しなければならなかったからだ。同病院は、新生児集中治療室（NICU）を九床持ち、危険度の高い出産が予想される妊婦が多く入院するが、常勤医は二人。当直や外来に京大から医師の派遣を受けており、突然の手術が入ると、外来を中断するしかない。

江川晴人医師（四二）は、毎日外来を担当し、分娩もこなす。完全な休みは月一回ぐらい。当直は月に六回だが、月の半分は深夜の非常時に備えて待機する。「やりがいがあるからこそできる。あと一人いれば、と思うが」と漏らす。

産科不足のため、人気が集中する傾向もある。

中京区の足立病院は年間分娩数が千三百件超で全国十三位。小児科や子育てセンターを併設していて人気は高く、二月末まで予約がいっぱいだ。三十二歳の妊婦は「妊娠が分かってすぐ予約した」。常勤医は六人いるが、畑山博院長は「これでも最低限の人数」という。

少子高齢化が進む府北部ではさらに深刻だ。舞鶴市の舞鶴医療センターは今年二月に産婦人科を休止した。京丹後市の弥栄病院も四月から分娩を停止。府の医師バンク制度で派遣を受け、十月から再開するが、常勤医の定めは立っていない。

日本産婦人科学会が六月にまとめた調査では産婦人科の医師は全国で七千八百七十三人。十年前に比べ千人以上減った。

京都でも二割超の減少だ。府内に医師を派遣する府立医大でも今春の専攻医七十二人のうち、産婦人科の希望はゼロ。医師の確保に頭を抱える。

産婦人科離れの背景には、不規則勤務に加え、産婦人科医に対する医療訴訟の急増が背景にある、という。一九九六年は全国で九十件だったが二〇〇四年は百五十一件。京都産婦人科医師会の廣崎彰良会長は「勤務医は訴訟におびえ萎縮している。京都もぎりぎりの体制。いつ破たんしてもおかしくない」と危機感を募らせる。

舞鶴医療センター　外来ケア好評

そんな中、助産師が新たなパワーとなりつつある。舞鶴医療センターでは、五月から助産師外来を始め、産前産後の妊婦のケアや相談に応じている。これまで四十七件の利用があり、「医師には聞けなかった悩みも話せて安心」と好評だ。

今後、医師立ち会いなしの出産を扱う院内助産院も計画しており、母子医療センター病棟師長の吉田美和子助産師は、「助産師だからこそ、昔から日本にあった自然なスタイルのお産をサポートできる」と意欲を見せる。

医師不足をきっかけに新たなお産の形も生まれつつある。

記者がゆく

( )

助産師パワー拡大中

日本の赤ちゃんの99%が生まれる病院・診療所。そのお産の場が、産科医不足で減り続けている。年間に「産科・産婦人科」の看板を掲げていた施設の半数で、もうお産ができない、という。赤ちゃんの誕生を心から喜びあえるお産の場をどうつくることができるのか。新たな仕組みづくりを見た。

どうする お産 ㊤

新しいシステム作りへ……

院内助産所で母乳相談を受ける生後3日目の赤ちゃんとお母さん。2人とも畳の上で生まれた＝神戸市の佐野病院で

院内助産所

妊婦「やみつき」、医師不足対策にも

「いい感じやで！　もっすぐやで！」

神戸市垂水区の佐野病院4階にある院内助産所。畳の上で、助産師の石村朱美さん（57）が、産婦のテンダーソンおりさん（30）に声をかけ腰をさする。長男弘喜君（9）と次男義宗君（4）が心配そうに見守る中、5月10日未明、長女の菜々ちゃんが生まれた。

弘喜君は昨年、同病院の医師が分娩台で取り上げた。「初めてのお産だったし、医師の指示通りにいきだけで精いっぱいだった」と、かおりさん。その年、同病院に院内助産所ができ、次はそこで、と決めた。備え付けの棚につかまり、助産師と共にいきのタイミングを探る。立つ姿勢になり、今春4人増えて7人に。来年には、正常出産は原則、助産師が請け負う「バースセンター」体制を敷く予定だ。

医師不足に悩む自治体は佐野病院を視察し、対策を練っている。

その一つ、宮城県の公立刈田綜合病院が自律して健診や保健指導を行う、助産師・医師の役割分担・緊急時の連携が鍵になる。開業助産所を含め、日本で助産師が取り上げる赤ちゃんは全体の3%。

「過重労働減る」

同病院の医師、三浦徹さんは婦人科系のがんを多く手がけてきた。がん治療には複数の選択肢があり、リスクと効果の組み合わせを患者自身が決める。「それなのに出産は医師が主導し、一律に分娩台で全身麻酔切開。おかしと思ったのが、院内助産所の始まり」と話す。

妊娠8カ月時の医師の診察で、正常分娩可能と診断されれば、妊婦は医師コースか助産師コースを選べる。昨年は490件のお産のうち1-2件が助産師コースだった。三浦さんも石村さんも「助産師のモチベーションも高まり、医師の過重労働も減る」。

当初、兼務だった助産師は専属になり、今春4人増えて7人に。来年には、正常出産は原則、助産師が請け負う「バースセンター」体制を敷く予定だ。

医師不足に悩む自治体は佐野病院を視察し、対策を練っている。

その一つ、宮城県の公立刈田綜合病院が自律して健診や保健指導を行う、助産師・医師の役割分担・緊急時の連携が鍵になる。開業助産所を含め、日本で助産師が取り上げる赤ちゃんは全体の3%。

院内助産所と助産師外来　日本看護協会の定義による院内助産所は▽緊急時の対応ができる病院で▽助産師が妊産婦やその家族の意向を尊重しながら▽妊娠から産後1カ月まで正常異常の判断をし、お産を介助する。助産師外来は、病院の中で医師の診察と並行し、助産師が自律して健診や保健指導を行う。助産師・医師の役割分担・緊急時の連携が鍵になる。開業助産所を含め、日本で助産師が取り上げる赤ちゃんは全体の3%。

少子化歯止めに

一足飛びに助産師にお産を任すのは不安と助産師外来から始める自治体もある。

1万5千平方キロの県域に分娩可能な病院が14しかない岩手県。県医師会は昨年「助産師外来開設のためのガイド」を作成して、公立病院に呼びかけ、4病院に開設した。ガイドには、産婦と絶えずかかわる助産師が健診を担うと、「育児の意欲や自信が高まり、虐待が減る」「もう一度出産したいという意欲につながり、少子化の歯止めになる」などのメリットも紹介されている。県は今年度予算に研修費百万円を計上し、助産師の技術向上に独自に取り組み始めた。医療国保課は「岩手は産科医が人手不足なので、安全な産科医療が成り立たない。住民の理解を得て、将来の院内助産所開設につなげたいと思っている。

この連載は、阿久沢悠子、久保佳子、山内深紗子が担当します

日本一高齢の産婦人科医、佐野病院の木上剛さん（62）だけ一人だ。年間のお産は一〇〇件前後で、毎日が待機・当直状態。少しでも負担を減らそうと昨年10月、助産師3人が専属となり院内助産所を開いた。これまでに4人が助産所で出産した。今後の産婦人科は4人。同病院情報企画課は「安全のPRが足りない。実績を積めば、助産所への出産希望も増えると思います」。

「産科医が足りないと言うと医療のバックアップもある。安全と安心が両立できるのが魅力ですね」

←

〃　　〃

2007　2　23